

2017年3月期 決算説明会資料

2017年5月25日



目次

1. 当社のご紹介	P3～P5
2. 2017年3月期の決算概要	P6～P11
3. 2018年3月期の業績見通し	P12～P14
4. グループ中期経営計画（2016－2018年度） 2017年3月期 進捗報告	P15～P22
補足資料	P23～P26

当社のご紹介

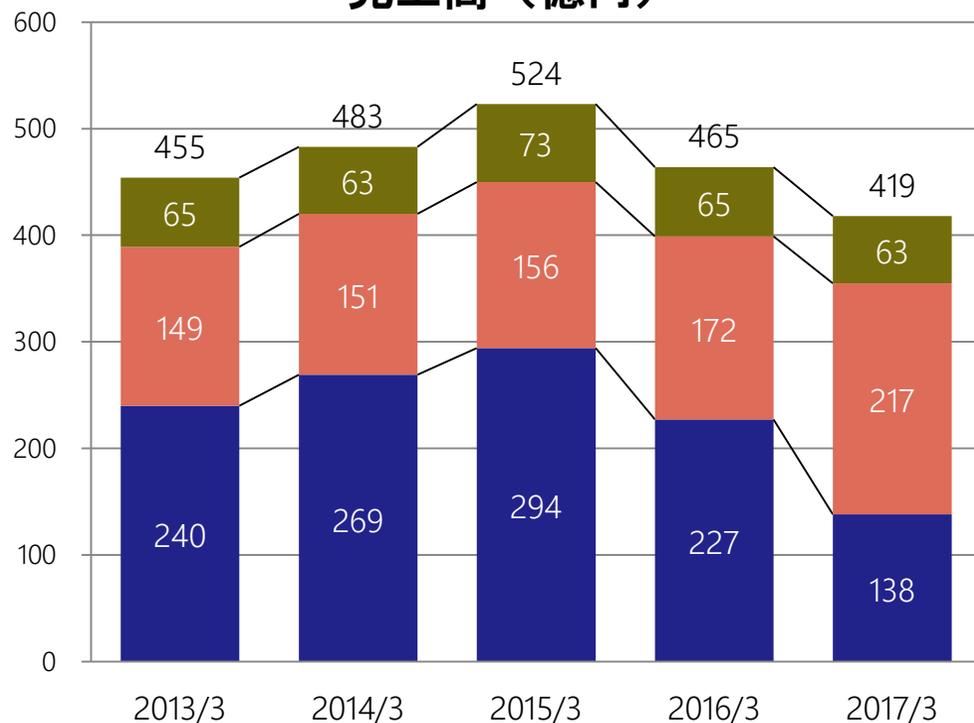
会社概要

(2017年3月31日現在)

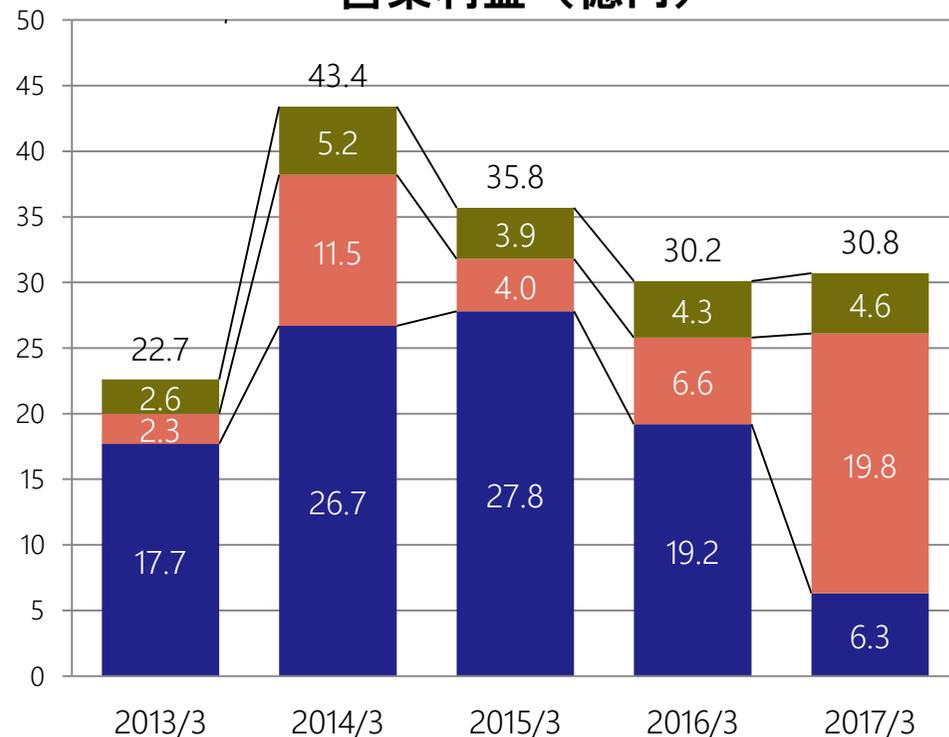
商号	トヨーカネツ株式会社
代表取締役社長	柳川 徹
創立	1941年(昭和16年)5月16日
本社所在地	東京都江東区南砂二丁目11番1号
資本金	18,580百万円
発行済株式総数	103,030,741株
従業員数	連結899名(単体225名)
上場取引所	東京証券取引所 (市場第一部)
証券コード	6369
主力事業	機械・プラント事業、物流システム事業

連結業績推移

売上高（億円）



営業利益（億円）



過去5年平均	全社	機械・プラント事業	物流システム事業
売上高	469億円	233億円	169億円
営業利益	32.6億円	19.5億円	8.8億円
営業利益率	6.9%	8.4%	5.2%

- 機械・プラント事業
- 物流システム事業
- その他（調整額含む）

2017年3月期の決算概要

連結業績の概要

- 売上高は 物流システム事業で増収も、機械・プラント事業の受注低迷により減収
- 営業利益は物流システム事業が堅調な事業環境の中、大幅増益となったことで前年度同水準を維持（営業利益率は改善）
- 当期純利益は、本社移転に係る特別利益を計上したことにより大幅増益

（単位：百万円）

	2016年3月期	2017年3月期	前年同期増減	増減率
売上高	46,572	41,932	△ 4,640	△10.0%
営業利益	3,024	3,080	+ 56	1.9%
営業利益率（%）	6.5%	7.3%	+ 0.8pt	—
経常利益	3,227	3,441	+ 214	6.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,906	3,746	+ 1,839	96.5%
一株あたり当期純利益（円）	17.45	37.38	19.93	—

機械・プラント事業の概況

- 不透明な市場環境による、新規大型案件の最終投資決定の延期等により減収減益
- メンテナンス分野でも一段と競争が激しくなるなど、厳しい事業環境が継続

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	前年同期増減	増減率
売上高	22,788	13,852	△ 8,936	△ 39.2%
営業利益	1,921	633	△ 1,288	△ 67.0%
営業利益率 (%)	8.4%	4.6%	△ 3.8pt	—
受注高	12,387	8,182	△ 4,205	△ 34.0%
国内案件	8,795	7,882	△ 912	△ 10.4%
海外案件	3,592	299	△ 3,292	△ 91.7%
受注残高	13,376	7,705	△ 5,670	△ 42.4%
国内案件	7,272	6,316	△ 955	△ 13.1%
海外案件	6,103	1,389	△ 4,714	△ 77.2%

物流システム事業の概況

- ネット通販・小売業向け新設案件や、生協向け設備案件を中心に売上計上され増収
- 営業利益は増収に加え、コスト低減に向けた着実な施策実施により大幅増益

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	前年同期増減	増減率
売上高	17,206	21,711	+ 4,504	+ 26.2%
営業利益	667	1,981	+ 1,314	+ 197.0%
営業利益率 (%)	3.9%	9.1%	+ 5.2pt	—
受注高	19,604	28,486	+ 8,881	+ 45.3%
国内案件	19,350	28,294	+ 8,944	+ 46.2%
海外案件	254	191	△ 63	△ 24.9%
受注残高	9,929	16,704	+ 6,775	+ 68.2%
国内案件	9,832	16,646	+ 6,813	+ 69.3%
海外案件	96	58	△ 38	△ 39.9%

連結貸借対照表

- 総資産は現金及び預金が減少の一方、売掛債権の増加や本社移転に伴う新社屋の土地、建物取得などにより18.6億円増加
- 純資産は当期純利益の計上と自己株式の取得などにより11億円純増

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	前期末増減
流動資産	29,995	28,479	※1 Δ 1,515
固定資産	21,372	24,748	※2 + 3,376
資産合計	51,368	53,228	+ 1,860
流動負債	12,866	13,104	※3 + 238
固定負債	4,125	4,642	※4 + 516
負債合計	16,991	17,747	+ 755
純資産合計	34,376	35,481	※5 + 1,104
負債・純資産合計	51,368	53,228	+ 1,860

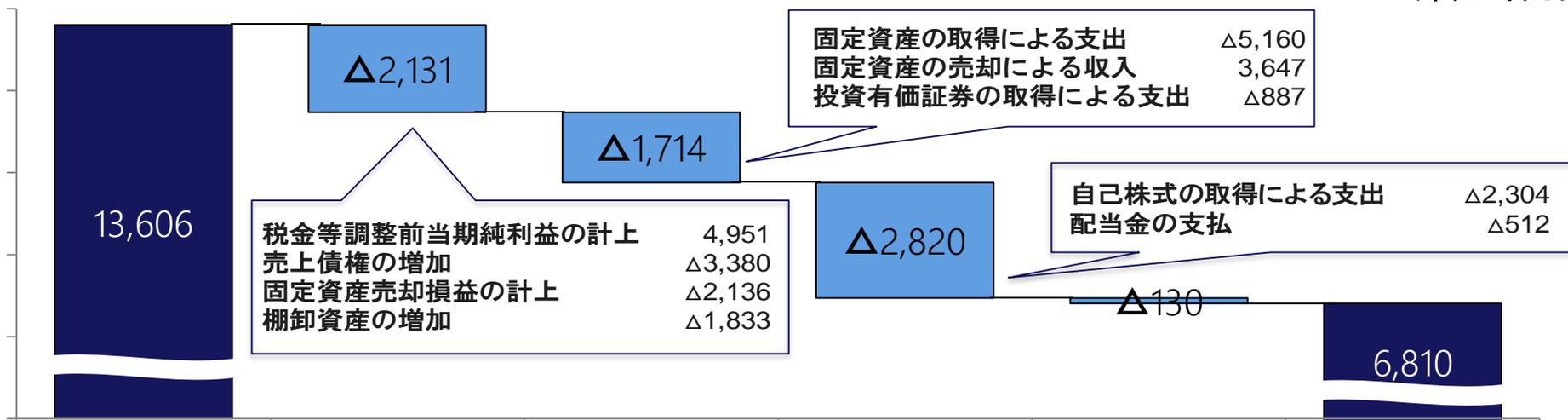
主な内訳

※1	現金及び預金	Δ 6,796
	受取手形及び売掛金	+ 3,350
	仕掛品	+ 1,495
※2	土地	+ 1,537
	建物及び構築物	+ 1,253
※3	完成工事補償引当金	+ 330
※4	繰延税金負債	+ 676
※5	当期純利益の計上	+ 3,746
	自己株式の取得	Δ 2,304

連結キャッシュ・フローの状況

現金・現金同等物期末残高は67.9億円減少

(単位：百万円)



	期首残高	営業CF	投資CF	財務CF	その他	期末残高
		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	前年同期増減
営業キャッシュ・フロー		2,606	△ 213	4,041	△ 2,131	△ 6,172
投資キャッシュ・フロー		△ 402	△ 1,120	△ 766	△ 1,714	△ 948
財務キャッシュ・フロー		△ 767	△ 1,774	△ 3,640	△ 2,820	+ 820
為替換算差額		374	586	△ 399	△ 130	+ 269
NETキャッシュ増減		1,811	△ 2,521	△ 765	△ 6,796	△ 6,030
現金・現金同等物期末残高	16,893	14,372	13,606	6,810	△ 6,796	

2018年3月期 業績見通し

2018年3月期 連結業績予想

- 機械・プラント事業は施策実施で翌2019年3月期に向けた大型案件の受注を目指す
- 物流システム事業は好調な事業環境下、引き続き収益拡大を目指す

(単位：百万円)

	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想	前年同期増減	増減率
売上高	41,932	45,700	+ 3,767	+ 9.0%
機械・プラント事業	13,852	12,900	△ 952	△ 6.9%
物流システム事業	21,711	26,100	+ 4,388	+ 20.2%
営業利益	3,080	2,260	△ 820	△ 26.6%
機械・プラント事業	633	△ 630	△ 1,263	—
物流システム事業	1,981	2,450	+ 468	+ 23.6%
経常利益	3,441	2,510	△ 931	△ 27.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,746	2,000	△ 1,746	△ 46.6%
1株当たり当期純利益(円)	37.38	19.95	△ 17.43	△ 46.6%
受注高	37,395	46,830	+ 9,434	+ 25.2%
機械・プラント事業	8,182	25,000	+ 16,817	+ 205.5%
物流システム事業	28,486	21,130	△ 7,356	△ 25.8%
受注残高	24,485	31,600	+ 7,114	+ 29.1%
機械・プラント事業	7,705	19,800	+ 12,094	+ 157.0%
物流システム事業	16,704	11,730	△ 4,974	△ 29.8%

株主還元

2019年3月期までの株主還元方針

- (1) 連結配当性向 : 30%以上 (但し、1株あたり年間10円配当を下限とする)
 (2) 連結総還元性向 : 100%以上 (但し、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではない)

年間配当金 (予定)	12.00円	普通配当 : 10.00円 記念配当 : 2.00円
自己株式取得	2,799百万円	2016年11月 : 2,299百万円 2017年5月 : 500百万円 (上限)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
	実績	実績	実績・予定	予想
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,019	1,906	3,746	2,000
1株あたり当期純利益 (円)	26.08	17.45	37.38	※ 199.54
1株あたり配当金 (円)	4.00	5.00	12.00	※ 100.00
連結配当性向 (%)	15.3%	28.6%	32.1%	50.1%
配当金総支払額 (百万円)	460	514	1,150	
自己株式取得額 (百万円)	999	1,999	2,799	
連結総還元性向 (%)	48.4%	131.9%	105.4%	100.0%以上

※ 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、2018年3月期 (通期予想) における1株あたり当期純利益及び配当額については、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の1株あたり当期純利益は19.95円、配当額は1株あたり10円となります。

グループ中期経営計画（2016-2018年度） 2017年3月期 進捗報告

中期経営計画の概要

当社グループは、2016年度を初年度とするグループ中期経営計画（2016～2018年度）を策定。2020年に向けたグループ経営ビジョンを達成するため、4項目の中期経営方針を設定。

2020年に向けたビジョン

先進的なエネルギー・物流技術を軸に未来の社会インフラ高度化に貢献

中期経営方針

事業戦略

1. 事業領域の拡大
2. 更なる高収益体質への転換と競争力の強化
3. 既存事業の強みを生かした新規事業の立ち上げ

コーポレート戦略

4. 適切なリスクテイクを可能とするコーポレート・ガバナンス体制の構築

連結業績目標（2018年度）

売上高	482億円	営業利益	31億円
ROE	7.2%	配当性向	30%以上
海外売上比率	15.0%	総還元性向	100%以上

事業戦略の進捗（機械・プラント事業）

事業環境の認識

- LNG市場は取引量が復調するも、需給バランス緩和状態が継続
- 産油国減産調整により原油価格安定に向かうが、設備需要回復に至らず

機械・プラント事業の戦略

事業領域の拡大

1. 東南アジア・中東案件の取り込み
2. 設備企業とのアライアンス戦略
3. 小型タンク市場への参入

更なる高収益体質への転換と競争力の強化

4. 業務生産性の向上
5. プロジェクト工程短縮と標準化
6. メンテナンス事業の拡大

2016年度の進捗

- 海外事業の立て直しに向けグローバル戦略室を立ち上げ
- 国内外企業とのアライアンスを模索中
- 主力LNGタンク案件以外での営業展開
- 工期短縮に向けた新工法の開発を継続
- タンク標準図面の整備等に着手
- 化学プラント向けメンテナンスを展開

厳しい事業環境が長期化しており、施策取組による収益への貢献は現時点では限定的
収益機会獲得のため改革を推進すると共に、需要回復局面に備えた体質強化を図る

事業戦略の進捗（物流システム事業）

事業環境の認識

- ネット通販・小売関連など省力化・省人化ニーズにより市場が拡大
- インバウンド増加等による空港設備需要が堅調

物流システム事業の戦略

事業領域の拡大

1. 優位性の高いシステムの拡販
2. 冷凍・冷蔵等分野への強化
3. アライアンスによる事業領域の拡大

更なる高収益体質への転換と競争力の強化

4. 営業～メンテまでのバリューチェーン強化
5. メンテナンス事業の強化
6. 次期戦略製品の開発

2016年度の進捗

- 新製品導入による競合差別化と受注増加が実現
- 冷凍・冷蔵センター向け製品改造開発を継続
- アライアンス先との得意領域の相互補完による案件数増加が実現
- 生産性改革により価格・納期競争力の向上を実現
- メンテナンスを含めた営業展開を推進
- 次期戦略製品の製品化に向けて開発継続

好調な事業環境の下、各種施策も結実しグループ収益へ大きく寄与
更なる高収益体質の確立と共に、開発推進・強化を実施する

事業戦略の進捗 (新製品・サービスの開発/ 既存事業の強みを生かした新事業の立上げ)

事業戦略

既存事業における新製品・サービスの開発	機械・プラント事業	水素社会の到来を見据えた研究開発
	物流システム事業	更なる省力化・省人化を目指した次世代物流システムの構築
既存事業の強みを生かした新事業の立上げ	新規事業	既存事業との親和性、シナジー効果の見込める分野や、成長性・市場規模が大きいビジネスの中で有望な事業を対象とした検討

2016年度の進捗

- 大型水素タンクの開発を継続中
 - ロボットを組み込んだシステムの実用化を目指した、課題整理を実施
 - 電力関連ビジネスへの参入を検討中
 - M&A案件の情報収集・選定を実施
 - ベンチャーファンド設立によるシーズ獲得の検討を開始
- 新規事業への投資枠として40億円を設定
(昨年11月公表)

新規事業については、複数案件を異なる手法で取り組み
将来的な「第三の柱」となる事業創出を目指す

コーポレート戦略の進捗

“Challenge & Change”の企業風土を醸成し、持続的な成長・発展をめざす

目標	重点施策	2016年度の進捗
適切なリスクテイクを可能とするガバナンス体制の構築	<ol style="list-style-type: none">1. ガバナンス・ガイドラインの実践と取締役会の機能強化2. タイムリーな情報発信と企業イメージ・認知度の向上3. 決算説明会開催等、株主との対話の強化4. ESG（環境・社会・企業統治）への取り組み強化	<ul style="list-style-type: none">■ 企業価値の向上のため積極的な株主還元策を策定■ 決算説明会の実施等を含め、投資家との対話を強化
中長期経営課題への対応力強化	<ol style="list-style-type: none">5. 中長期経営課題と事業環境を踏まえたグループ最適編成の検討6. 資本効率と経営安定性の両立を目指した資金調達最適化	<ul style="list-style-type: none">■ 資本効率の最大化を目指した資本政策の基本方針を策定
企業風土改革と人材力の強化	<ol style="list-style-type: none">7. “Challenge & Change”の企業風土の醸成8. 次世代経営人材の育成・強化9. 女性の職場における活躍の推進	<ul style="list-style-type: none">■ 本社移転に伴うワークスタイル変革を実現■ 女性活躍行動計画の策定と実践

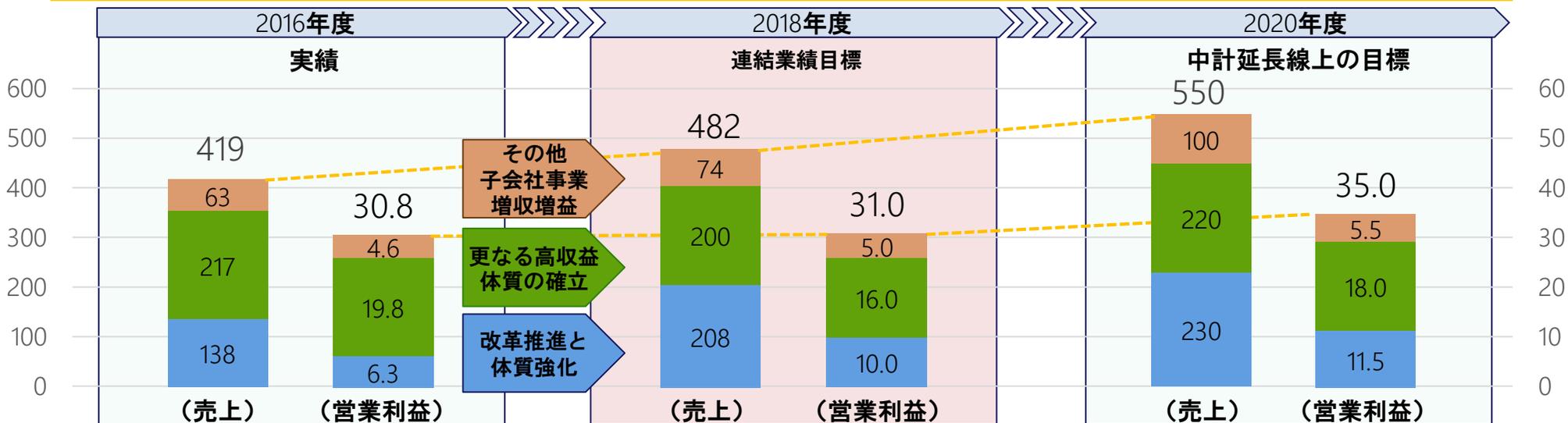
コーポレートガバナンス体制構築は着実に進展
引き続き実効性を高めてゆく

中期経営目標

厳しい事業環境が長期化する機械・プラント事業においては、
 改革推進・体質強化を図る一方で、
 物流システム事業で収益を極大化し、グループ全体で連結業績目標達成を目指す

連結売上高・営業利益のセグメント別目標

■ 機械・プラント事業 ■ その他事業・調整額ネット
 ■ 物流システム事業 (単位：億円)



	2016年度	2018年度	2020年度
ROE	10.7%	7.2%	8.0%
配当性向	32.1%	30%以上	(※)
総還元性向	105.4%	100%以上	(※)
海外売上比率	12.6%	15.0%	25.0%
新事業売上比率	—	—	4.7%

特別損益を除いた場合のROE
6.4%

※次期中計策定時に検討予定

終わりに

“Challenge & Change”

社是：わが社は常にすすんでよりよきものを造り
社会のために 奉仕する

本資料に記載されている計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、
種々の前提に基づき策定したものであり、将来の業績等を保証するものではなく、
今後様々な要因により変動する可能性があります。

お問い合わせ先

トヨーカネツ株式会社 管理本部 財務企画部

TEL:03-5857-3333 FAX:03-5857-3170

補足資料

事業内容／グループ会社

機械・プラント事業

LNG、LPG、石油、その他気体・液体用の
貯蔵タンクの設計・製作・施工
各種タンクのメンテナンス業務等

売上高 138.5億円
営業利益 6.3億円



子会社

トヨーカネツインドネシア社
トヨーカネツマレーシア社
トヨーカネツシンガポール社

営業所・事業所

バタム工場（インドネシアバタム島）
千葉事業所（千葉県木更津市）
大阪営業所（大阪府摂津市）

物流システム事業

仕分け・ピッキング及び搬送システム等の
物流システムの開発・設計・製作・施工、
各種システムのメンテナンス業務等

売上高 217.1億円
営業利益 19.8億円



子会社

トヨーカネツソリューションズ株式会社
トヨーカネツマレーシア社

営業所・事業所

千葉事業所（千葉県木更津市）
和歌山工場（和歌山県有田市）
サービスセンター（国内9箇所）

その他事業

福祉施設や賃貸住宅などの建築請負、
バランス・ウィンチ等の産業用機器製造・
販売、不動産の賃貸・管理等

売上高 70.3億円
営業利益 9.5億円



子会社

トヨーカネツビルテック株式会社
トヨーコーケン株式会社
株式会社トヨーサービスシステム

営業所・事業所

山梨事業所（山梨県南アルプス市）など

機械・プラント事業のご紹介

- 1950年より全溶接石油タンク建設を開始、タンク専門メーカーとして、国内外で豊富な実績を有する
- 設計、材料調達・加工、工事からメンテナンスまで全ての工程で高いクオリティを発揮

機械・プラント事業の強み

1. 蓄積された技術・ノウハウ

- 国内外で5,700基を超える豊富な納入実績
- 100基を超えるLNGタンク建造で蓄積した極低温貯蔵のノウハウ
- 法律・規格に対応した設計能力、加工・溶接及び施工技術

2. インドネシア・バタム工場の優位性

- 1970年代から蓄積された各種タンク部材の加工ノウハウ
- 加工拠点としての地理的優位性（アジア、オセアニア、中東地域へのアクセス）
- コストメリットを活かした競争力

3. メンテナンス工事の一貫体制

- 消防法による一定周期のタンク開放検査工事
- 施工協力会社との確固なりレーションによる安定的な工事遂行体制



LNGタンク建設



バタム工場



メンテナンス工事

物流システム事業のご紹介

- 1955年にコンベヤ製作を開始し、マテハンシステムを通じて様々な業種の物流効率化・高度化に貢献
- ソータやデジタルピッキングシステム、ケース自動保管システムなど、最新技術を用いたシステムを開発

物流システム事業の強み

1. 様々なフィールドで積み上げた顧客からの信頼

- 生協向け物流システムでの高いシェア
- 空港手荷物搬送設備の豊富な納入実績（国内65空港、9割以上のシェア）
- 通販、郵政、小売・卸・3PLなど様々な業界での実績

2. 顧客ニーズを捉えたソリューション提案力、開発力

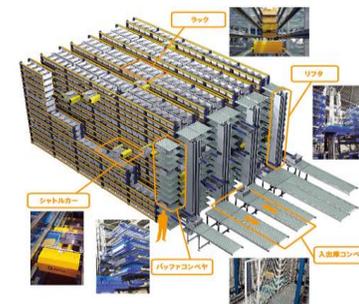
- マテハンシステムの設計から施工、物流センター管理システムの構築までトータルソリューションを提供
- 顧客ビジネス戦略や高度化するニーズに応じた提案力
- SPDやマルチシャトルなど、先進技術を駆使した付加価値の高い製品の開発力

3. 充実したフォローアップ体制

- 高品質なシステムの安定稼働に向けた柔軟性や対応力



空港手荷物搬送設備納入実績



マルチシャトル



SPD